

経済レポート

所得階層別にみた個人消費の特徴

～コロナ禍の動向と物価上昇局面での当面の見通し～

調査部 主任研究員 中田 一良

○消費支出は、新型コロナウイルスの感染拡大以降、感染状況を反映する形で増減を繰り返したものの、2022年3月にまん延防止等重点措置がすべての地域で解除されて以降、回復した。感染拡大以降の品目別消費支出の動向をみると、家具・家事用品、住居などは感染拡大前と比較すると支出水準が上昇したが、その背景には新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて在宅時間が長くなったことがあると考えられる。被服及び履物、旅行などが含まれる教養娯楽などは減少しており、その要因としては外出機会が減少したことがあげられる。

○新型コロナウイルス感染拡大以降の消費支出の動向を所得階層別にみると、いずれの所得階層においても消費支出は感染状況を反映する形で増減を繰り返す傾向がみられた。もっとも、その程度には違いがみられ、2021年後半以降、所得水準が最も高い第5五分位は大きく増加した一方、第3五分位、第4五分位は低迷が続き、増加に転じたのは2022年に入ってからであった。第3五分位、第4五分位では被服及び履物、教養娯楽などへの支出が低迷し、消費支出の回復が遅れる形となった。

○足元では食料品やエネルギーを中心に物価が上昇しており、今後の消費支出に与える影響が懸念される。勤労者世帯の所得状況をみると、物価動向を考慮した実質可処分所得は足元では減少傾向にあるものの、所得水準が高い階層などでは、新型コロナウイルス感染拡大前の水準を上回っている。また、可処分所得に占める消費支出の割合である平均消費性向は感染拡大前の水準を下回っている。

○所得階層別の実質消費支出を試算すると、足元では物価上昇などを背景に所得水準が最も低い第1五分位では減少傾向にあるものの、他の所得階層ではこれまでのところは明確な減少傾向を示しておらず、消費支出の回復が遅れていた第3五分位、第4五分位では増加傾向で推移している。また、10月から開始されている「全国旅行支援」や住民税非課税世帯への1世帯あたり5万円の給付金といった政策支援も消費支出の押し上げや下支えに寄与すると考えられる。こうしたことに加えて、実質可処分所得の水準なども考慮すると、実質消費支出は当面は増加する可能性がある。

○「全国旅行支援」の実施期間は12月までとされており、終了後には旅行向け支出は減少し、消費支出押し上げ要因が剥落すると見込まれる。そのような中、今後、物価上昇率が一段と高まり、所得の増加ペースが物価上昇に追いつかない状況が続く場合には、実質可処分所得が減少し、実質消費支出が減少する可能性が出てくるだろう。

1. はじめに

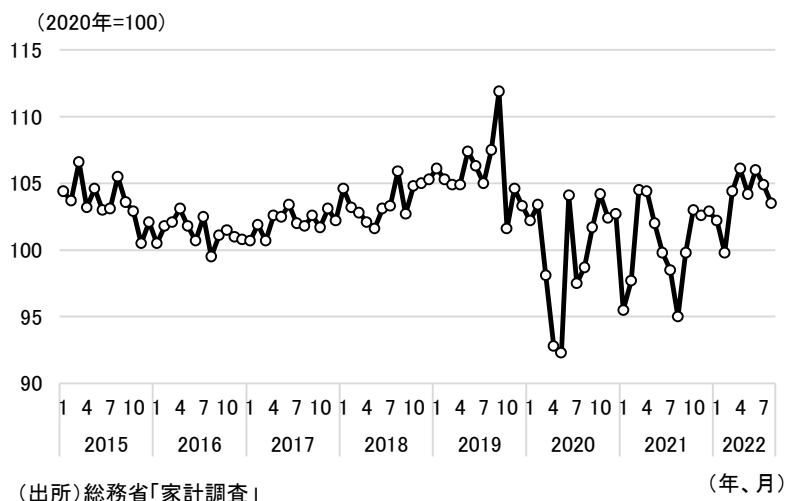
新型コロナウイルスの感染拡大を背景に個人消費は2020年3月から減少し、その後は感染状況に連動する形で増減を繰り返した。しかし、2022年3月にまん延防止等重点措置が解除されて以降は、感染が拡大しても行動制限が課されることがなかったこともあり、個人消費は持ち直している。他方、足元では食料品やエネルギーの価格などが上昇しており、8月の消費者物価（総合）の前年比上昇率は3%となり、消費税率引き上げの影響を除くと1991年11月以来の高い水準となっている。このため、物価上昇が今後の個人消費に与える影響が懸念されるようになってきている。

本稿では、新型コロナウイルス感染拡大以降の家計の消費支出の動向について、総務省「家計調査」（二人以上世帯）のデータに基づいて概観した後、所得階層別にみた消費支出の特徴について述べる。そして、物価上昇が今後の個人消費に与える影響について考察する。

2. 新型コロナウイルス感染拡大以降の家計の消費支出の動向

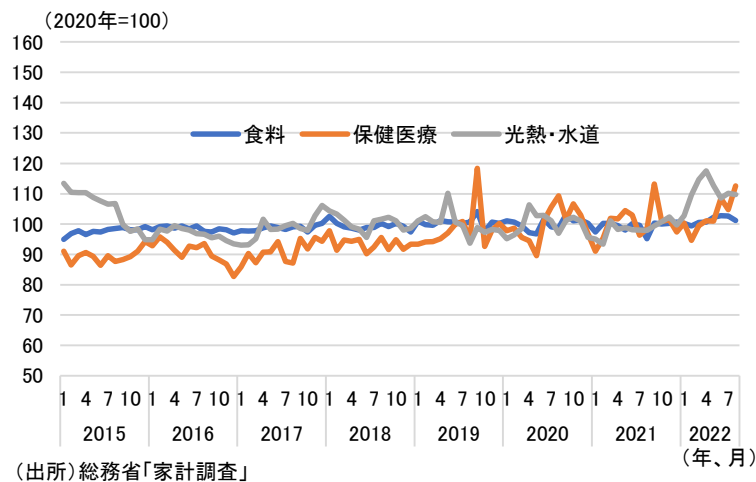
新型コロナウイルス感染拡大を背景に、2020年4月に初めて緊急事態宣言が発出され、経済活動が大きく制約されることになった。その後、緊急事態宣言は同年5月に解除されたことから、消費支出は回復した（図表1）。2021年1月に大都市圏を中心に緊急事態宣言が発出され、3月にはすべての地域で解除されたものの、4月には大都市圏を中心に3度目の緊急事態宣言が発出された。その後、7月には4回目の緊急事態宣言が発出され、9月にすべての地域で解除された。このように2021年には緊急事態宣言が3度発出され、そのたびに消費支出が増減を繰り返すこととなった。感染が拡大した2022年1月には多くの都道府県でまん延防止等重点措置がとられ、消費支出は一時的に落ち込んだものの、3月にはすべての地域で解除され、消費支出は回復した。

図表 1. 二人以上世帯の消費支出（名目値）の動向



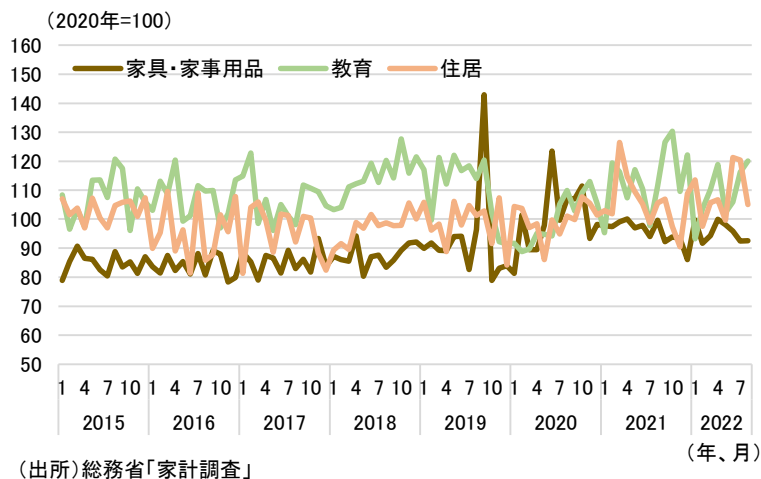
品目別の支出動向をみると、食料に含まれる外食は感染拡大時に大きく減少したものの、食料全体としてみた場合には大きな変動はみられなかった（図表 2）。光熱・水道は、新型コロナウイルス感染拡大の影響は受けにくいものであることから、安定的に推移した。もっとも、2022 年に入ってから電気、ガスの料金が上昇していることから増加傾向にある。保健医療は、感染拡大時に減少する傾向がみられたものの、減少幅は他の品目と比較すると小さく、相対的には安定して推移したとみることができる。

図表 2. 品目別にみた消費支出①



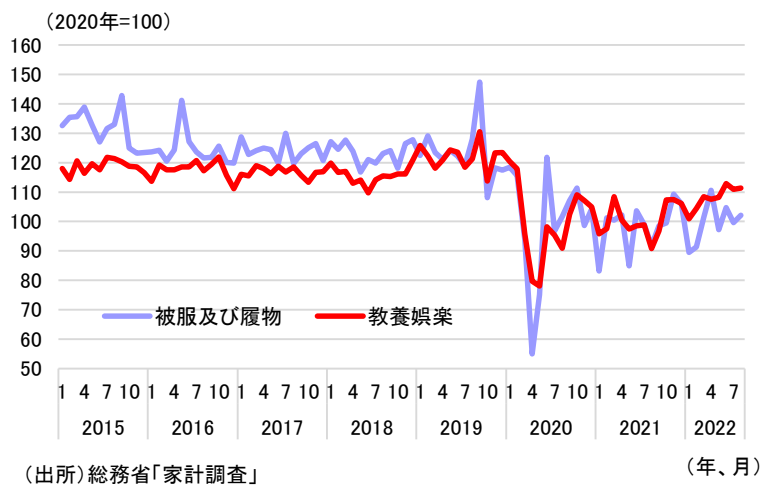
家賃や設備修繕費などが含まれる住居、家具・家事用品は、新型コロナウイルス感染拡大以降、それ以前と比較すると支出水準が高まったとみることができる（図表 3）。住居については、設備修繕費などが、家具・家事用品では家電などがそれぞれ増加に寄与しており、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて在宅時間が増えたことが支出水準の上昇の背景にあると考えられる。教育は、消費税率引き上げと同時に実施された幼児教育無償化により 2019 年 10 月以降は減少したものの、2020 年に入ってから増加に転じた。

図表 3. 品目別にみた消費支出②



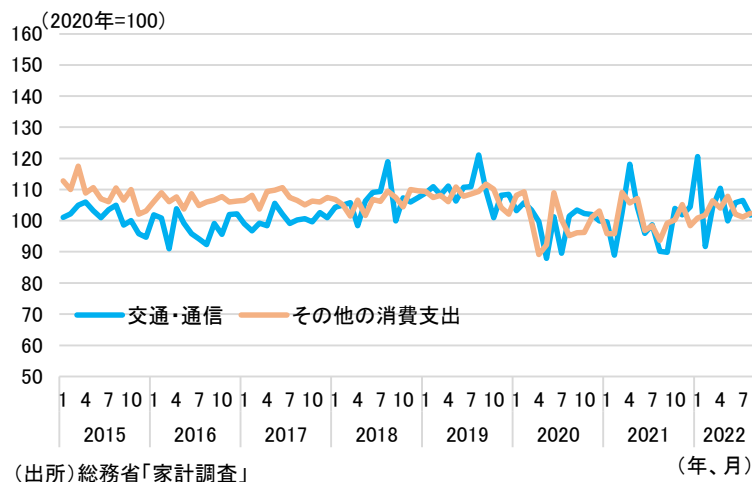
被服及び履物は新型コロナウイルス感染拡大当初に大きく減少し、その後も感染拡大時に減少する傾向がみられた(図表4)。教養娯楽には、宿泊費やパック旅行といったサービスや、テレビ、パソコンといった耐久財などが含まれるが、感染拡大当初は宿泊費などが大きく減少した。2020年後半には政府による旅行需要喚起策である「Go To キャンペーン」が実施されたことから、教養娯楽は宿泊費などを中心に増加したものの、2021年前半は緊急事態宣言が発出されたこともあって伸び悩んだ。2021年後半からは回復傾向で推移しているものの、新型コロナウイルス感染拡大前の水準にはまだ回復していない状況である。

図表4. 品目別にみた消費支出③



交通・通信は、新型コロナウイルス感染拡大当初には交通費が減少し、化粧品や身の回り品などが含まれる、その他の消費支出も感染拡大当初に減少した後はいったん持ち直したものの、感染拡大時には減少するという傾向がみられた。2021年後半以降、その他の消費支出は増加傾向で推移しているものの、新型コロナウイルス感染拡大前と比較するとやや低い水準にとどまっている(図表5)。

図表5. 品目別にみた消費支出④



以上のように、新型コロナウイルス感染拡大前と比較すると、家具・家事用品などのように支出が増加したものが一方、外出機会が減少したことを背景に、被服及び履物、教養娯楽、その他の消費支出などでは支出が減少した。もっとも、2022年に入ってからには被服及び履物、教養娯楽などでも支出が増加しており、消費支出全体の押し上げに寄与している。

3. 所得階層別にみた消費支出の動向

ここでは二人以上の世帯について、所得階層別にみた消費支出の動向に焦点を当てる。具体的には、所得水準に基づいて全世帯を5つのグループに分けた「年間収入五分位階級別」のデータを用いる。所得水準の最も低いグループが第1五分位であり、所得水準が最も高いグループが第5五分位である。

各所得階層の概要をみると、第1五分位では、世帯人員が2.38人で、そのうち65歳以上無職者人員が1.31人と世帯人員の過半を占めており、年金受給世帯が多く含まれているとみられる(図表6)。第2五分位についても第1五分位ほどではないものの、世帯人員に占める65歳以上無業者人員の割合が高く、年金受給世帯が含まれていると考えられる。第3五分位以上では、65歳以上無職者人員は1未満である一方、有業人員が1を超えており、所得水準が高いほど有業人員が多くなっている。第5五分位では世帯人員が3.39であるのに対して有業人員が1.96であり、共働き世帯が多く含まれていると考えられる。

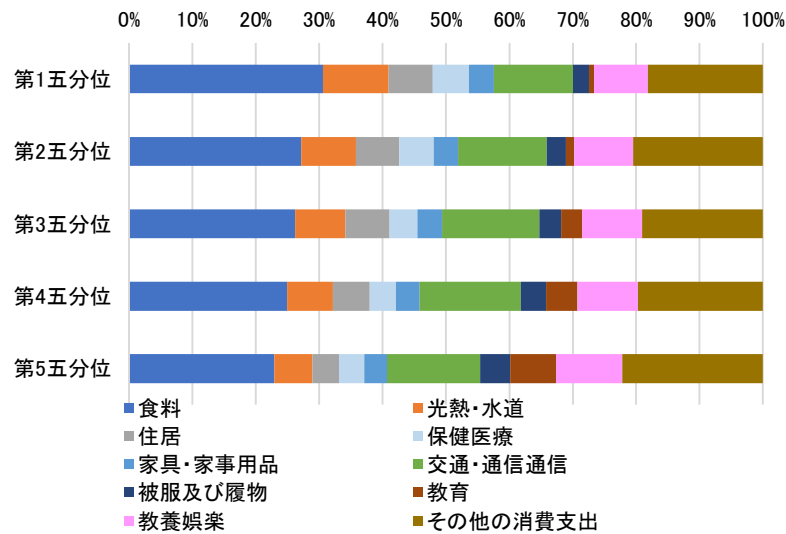
図表 6. 各所得階層の概要 (2021年)

| | 第1五分位 (~331万円) | 第2五分位 (331~454万円) | 第3五分位 (454~613万円) | 第4五分位 (613~851万円) | 第5五分位 (851万円~) |
|---------------|-------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| 世帯主の年齢(歳) | 70.4 | 66.4 | 57.4 | 52.8 | 53.4 |
| 年間収入(万円) | 255 | 390 | 531 | 723 | 1,209 |
| 世帯人員(人) | 2.38 | 2.59 | 3.02 | 3.26 | 3.39 |
| 有業人員(人) | 0.61 | 0.89 | 1.45 | 1.76 | 1.96 |
| 65歳以上無職者人員(人) | 1.31 | 1.11 | 0.52 | 0.25 | 0.19 |
| 年間消費支出(万円) | 225 | 283 | 314 | 362 | 490 |

(出所)総務省「家計調査」より作成

まず、各所得階層の消費支出の構成をみると、所得水準が最も低い第1五分位では、食料、光熱・水道の割合が高いという特徴があり、これらの構成比の合計は所得水準が高くなるに伴って、低下する傾向がみられる(図表7)。他方、教育、被服及び履物などは所得水準が高いほど構成比が高い傾向にあることがみてとれる。なお、ここでは消費税引き上げの影響や新型コロナウイルス感染拡大の影響を除くため、2018年のデータを用いており、消費税率引き上げ時に実施された幼児教育無償化の影響が反映されていないことに注意する必要がある。

図表 7. 所得階層別にみた消費支出の構成（2018年）

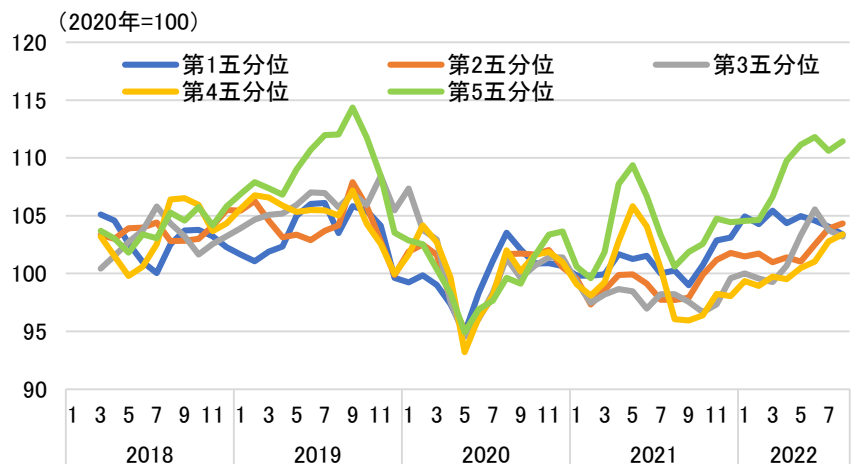


(出所)総務省「家計調査」より作成

次に、所得階層別の消費支出の動向をみると、いずれの所得階層においても概ね新型コロナウイルスの感染状況を反映して推移していることがみてとれるものの、その変動幅には違いがみられる（図表 8）。第 1 五分位は比較的安定して推移しており、こうした背景には変動が相対的に小さい食料、水道・光熱といった項目が消費支出全体に占める割合が高いことがあると考えられる。

第 5 五分位は 2021 年半ばにかけて大きく増加した後に減少したものの、他の所得階層と比較すると高い水準にとどまり、2022 年に入ってから大幅に増加した。他方、第 3 五分位は、2021 年中は低調に推移し、第 4 五分位は 2021 年前半に増加した後に大きく減少するなど、他の所得階層と比較すると 2021 年後半は低迷した。しかしながら、2022 年に入ってから第 3 五分位、第 4 五分位とも回復のペースが高まり、消費支出水準は上昇した。

図表 8. 所得階層別にみた消費支出の動向

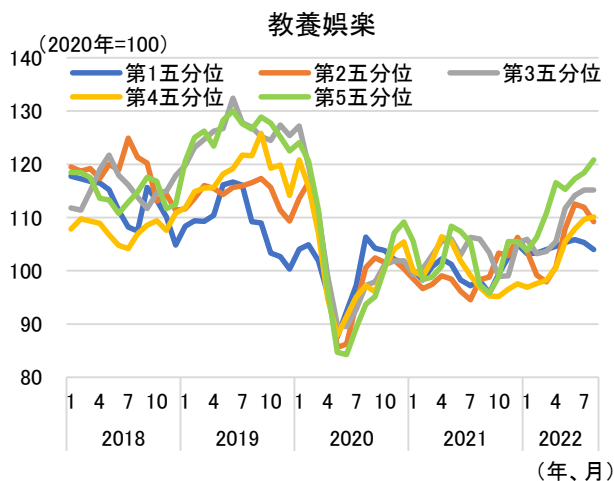


(注)筆者試算の季節調整値の後方3か月移動平均値 (出所)総務省「家計調査」より作成

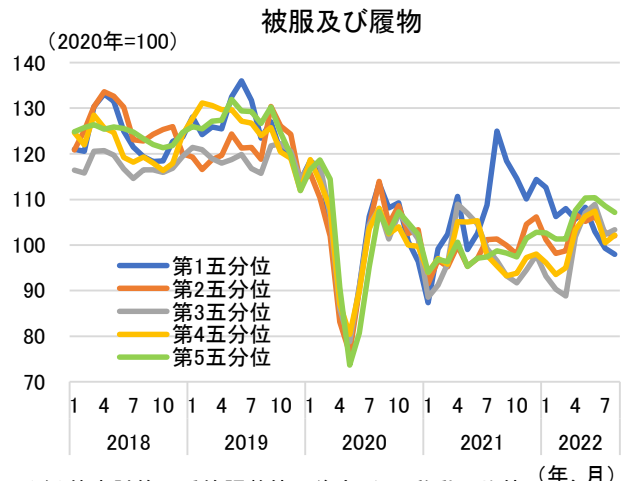
このように、第3五分位、第4五分位と第5五分位で2021年に消費支出の回復のペースが異なった要因として、教養娯楽、被服及び履物、交際費、食料の支出動向があげられる(図表9)。教養娯楽では、第5五分位では旅行を中心に教養娯楽が大きく増加した。他方、第4五分位では旅行向けの支出は増加したものの、教養娯楽に含まれるテレビやパソコン向けの支出が2020年に大きく増加した反動の影響が表れて2021年後半には低迷が続いた。

被服及び履物では、第5五分位は2021年に入ってから緩やかに持ち直した。他方、第3五分位、第4五分位はいずれも2021年前半に増加したものの、後半にかけては減少傾向で推移した。交際費については、第3五分位、第4五分位、第5五分位のいずれも2021年秋ごろまでは低迷したものの、その後は増加に転じた。しかしながら、第3五分位、第4五分位の回復のペースは他の所得階層と比較すると緩やかであったと言える。また、第3五分位では、他の所得階層では大きな変動がみられなかった食料の支出が2021年秋にかけて減少したことも消費支出の低迷の一因になったと考えられる。

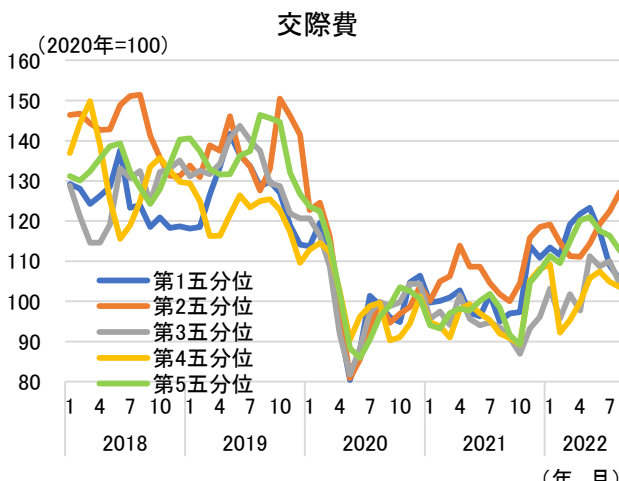
図表9. 用途別の支出動向



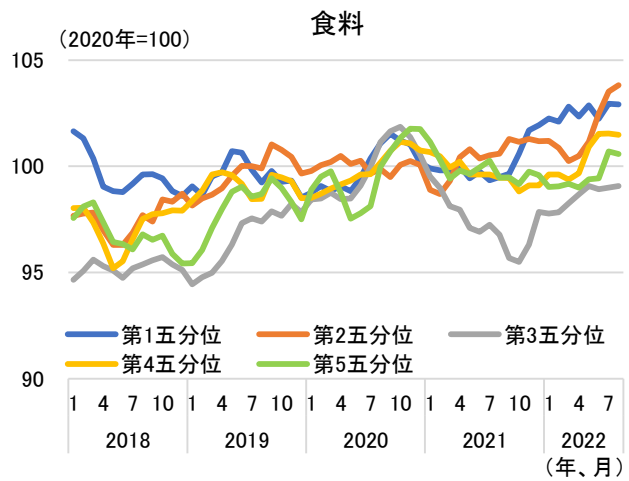
(注)筆者試算の季節調整値の後方3か月移動平均値
(出所)総務省「家計調査」より作成



(注)筆者試算の季節調整値の後方3か月移動平均値
(出所)総務省「家計調査」より作成



(注)筆者試算の季節調整値の後方3か月移動平均値
(出所)総務省「家計調査」より作成



(注)筆者試算の季節調整値の後方3か月移動平均値
(出所)総務省「家計調査」より作成

第3五分位、第4五分位は、図表6の有業人員や年間収入などから判断すると勤労者世帯が多く含まれると考えられ、在宅勤務の普及を背景とするライフスタイルの変化の影響がこれらの品目の支出動向に表れた可能性がある。

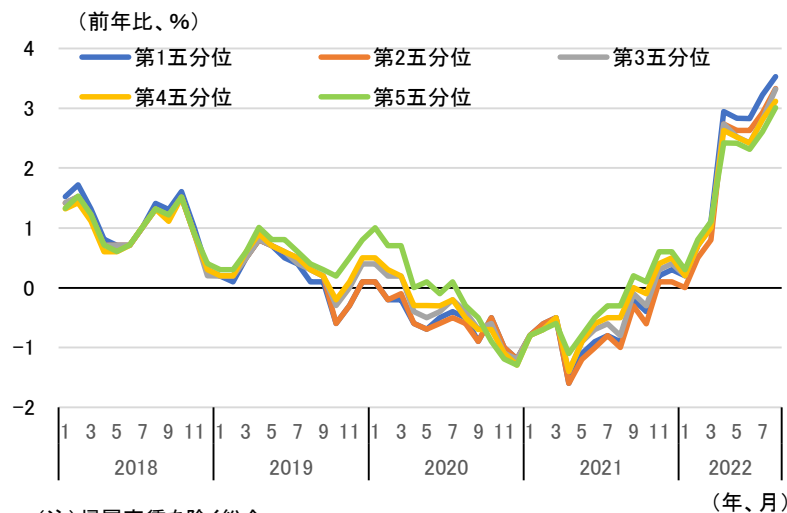
こうした所得階層別の消費支出動向からは、新型コロナウイルス感染拡大以降の消費支出全体の持ち直しは、第5五分位の消費支出の回復によるところが大きいことがわかる。また、足元では、他の所得階層と比較すると回復が遅れていた第3五分位と第4五分位の消費支出が増加していることが消費支出全体の押し上げにつながっているとみることができる。

4. 物価上昇と実質消費支出の動向

食料品やエネルギーを中心に物価が上昇しており、物価上昇が今後の消費支出に与える影響が懸念される。そこで、ここでは物価動向、家計の所得状況、物価動向を考慮した実質消費支出について所得階層別にみていく。

各所得階層が直面する消費者物価上昇率は、各所得階層の消費支出における各品目の構成割合を反映して、異なっている。足元では食料品やエネルギーの価格の上昇が顕著であることから、これらの品目が消費支出に占める割合が高い第1五分位の上昇率が最も高くなっている(図表10)。

図表 10. 所得階層別の消費者物価指数の動向（勤労者世帯）

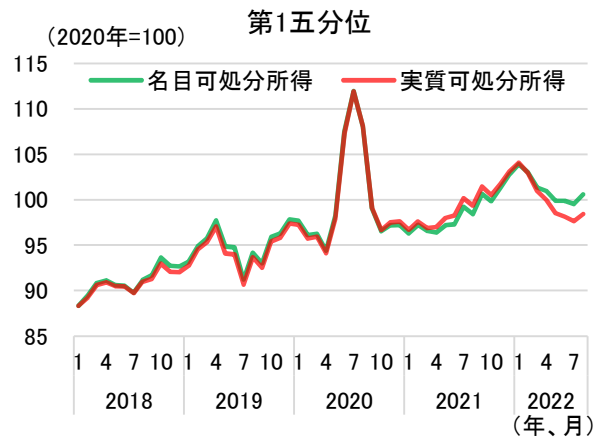


家計の所得状況について、「家計調査」において把握されている勤労者世帯の可処分所得の動向をみると、2020年半ばには特別定額給付金の支給によりいずれの所得階層においても大きく増加した(図表11)。特別定額給付金による一時的な押し上げ効果の剥落後も、第1五分位、第4五分位、第5五分位では名目可処分所得が増加傾向にあり、新型コロナウイルス感染拡大前と比較すると高い水準にある。

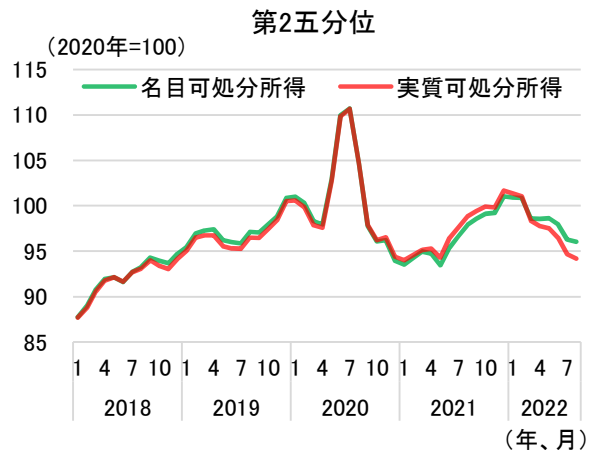
物価の動向を考慮した実質可処分所得は、足元では名目可処分所得が減少する一方、物価上昇

率が高まっていることから、名目可処分所得よりも減少幅は大きくなっている。しかしながら、実質可処分所得の水準は、新型コロナウイルス感染拡大前と比較して大きく低下しているわけではなく、第1五分位、第4五分位、第5五分位では名目可処分所得が増加傾向で推移したことを反映して高い水準を維持していると言える。

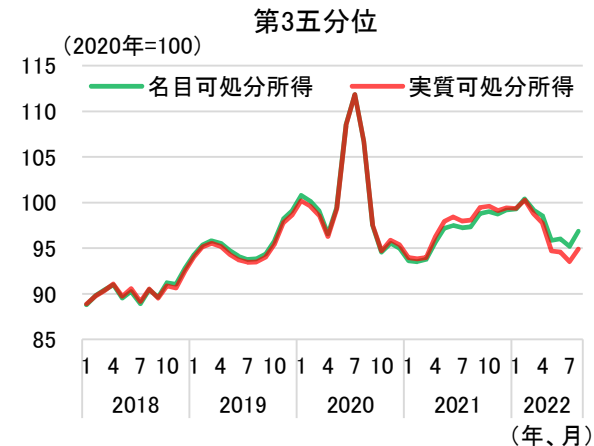
図表 11. 所得階層別の可処分所得の動向



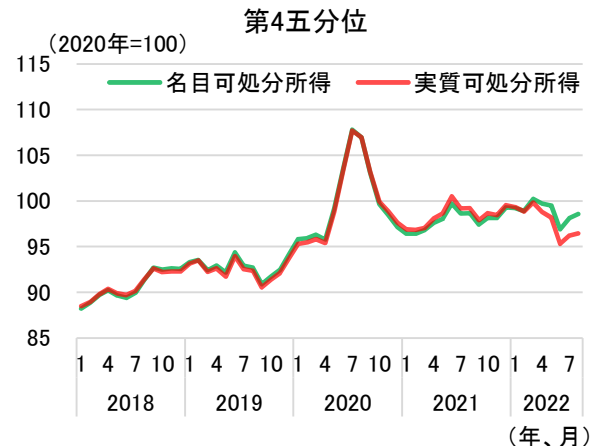
(注)筆者試算の季節調整値の後方3か月移動平均値
(出所)総務省「家計調査」、「消費者物価指数」より作成



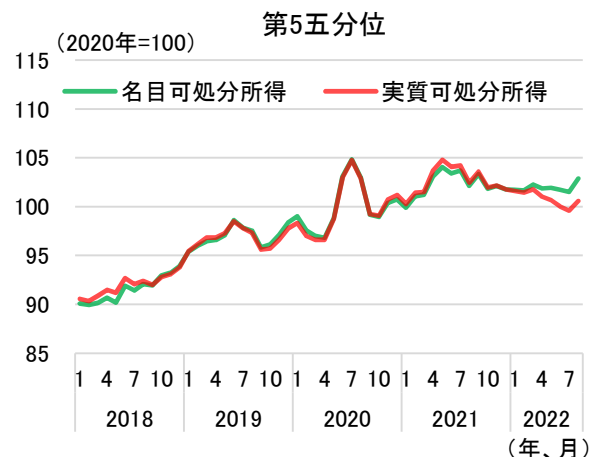
(注)筆者試算の季節調整値の後方3か月移動平均値
(出所)総務省「家計調査」、「消費者物価指数」より作成



(注)筆者試算の季節調整値の後方3か月移動平均値
(出所)総務省「家計調査」、「消費者物価指数」より作成



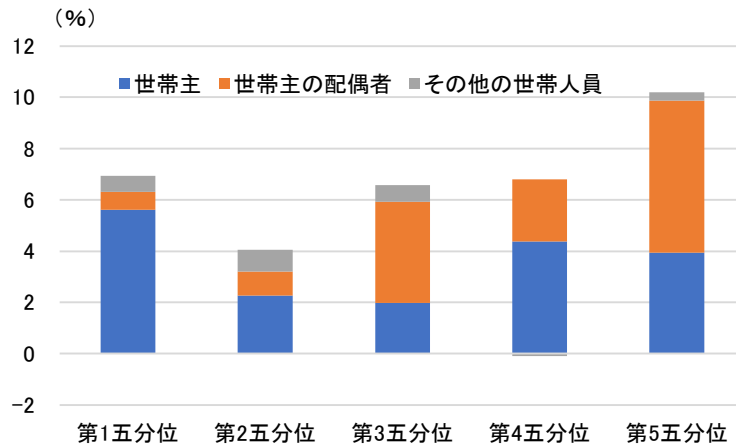
(注)筆者試算の季節調整値の後方3か月移動平均値
(出所)総務省「家計調査」、「消費者物価指数」より作成



(注)筆者試算の季節調整値の後方3か月移動平均値
(出所)総務省「家計調査」、「消費者物価指数」より作成

名目可処分所得の増加の背景には勤め先収入の増加がある。内訳をみると、世帯主の収入の増加に加えて、所得水準の高い層では世帯主の配偶者の収入の寄与が大きいという特徴がある（図表 12）。第 5 五分位ではその傾向が顕著であり、所得の増加が消費支出の増加につながっていると考えられる。

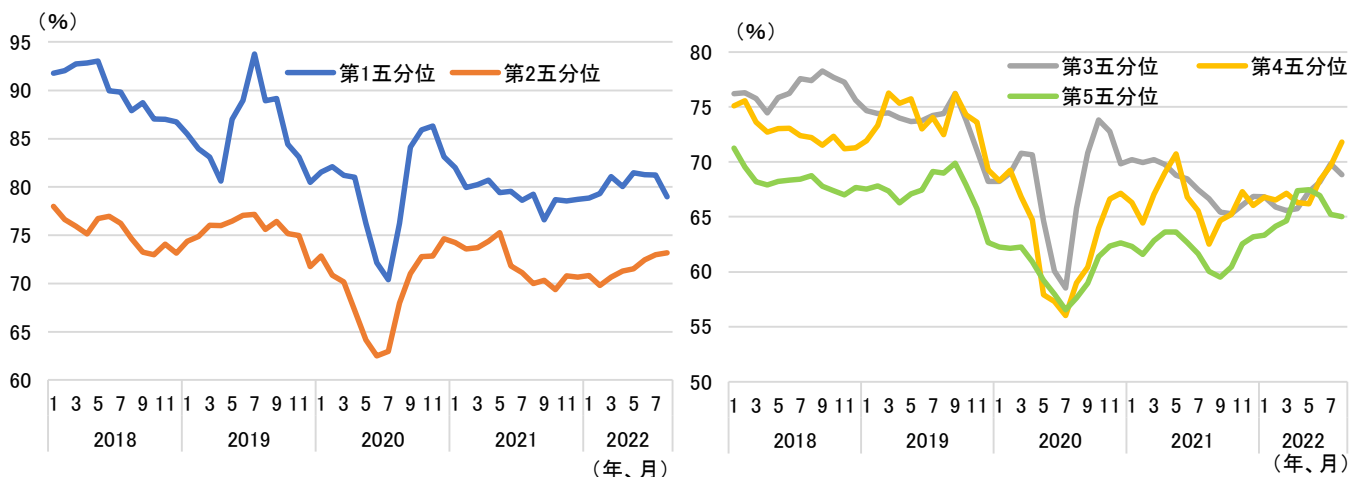
図表 12. 所得階層別の勤め先収入の増加率



(注)2021年の勤め先収入の2018年比の増加率
(出所)総務省「家計調査」より作成

名目可処分所得は増加傾向で推移した一方、消費支出は新型コロナウイルス感染拡大の影響により低迷したことから、可処分所得に対する消費支出の割合である平均消費性向は、いずれの所得階層においても変動を伴いながらも 2021 年秋ごろまでは低下傾向で推移した（図表 13）。その後は消費支出の回復を受けて消費性向は上昇傾向で推移しているものの、新型コロナウイルス感染拡大前の水準を下回っている。

図表 13. 所得階層別の平均消費性向

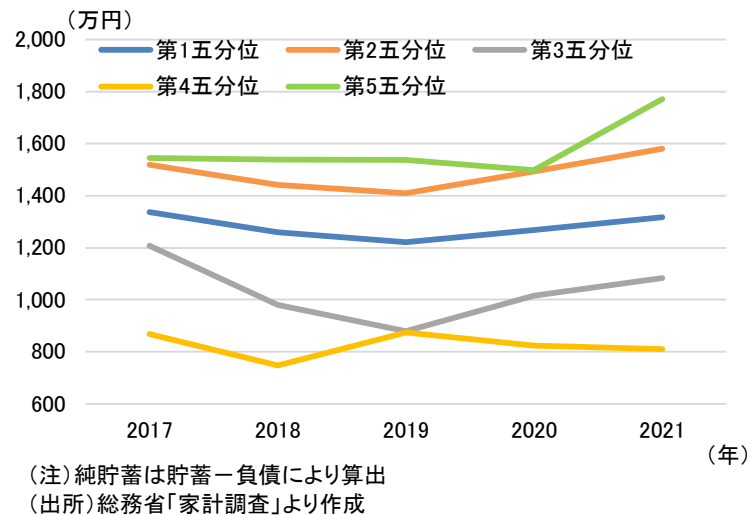


(注)筆者試算の季節調整値の後方3か月移動平均値
(出所)総務省「家計調査」より作成

(注)筆者試算の季節調整値の後方3か月移動平均値
(出所)総務省「家計調査」より作成

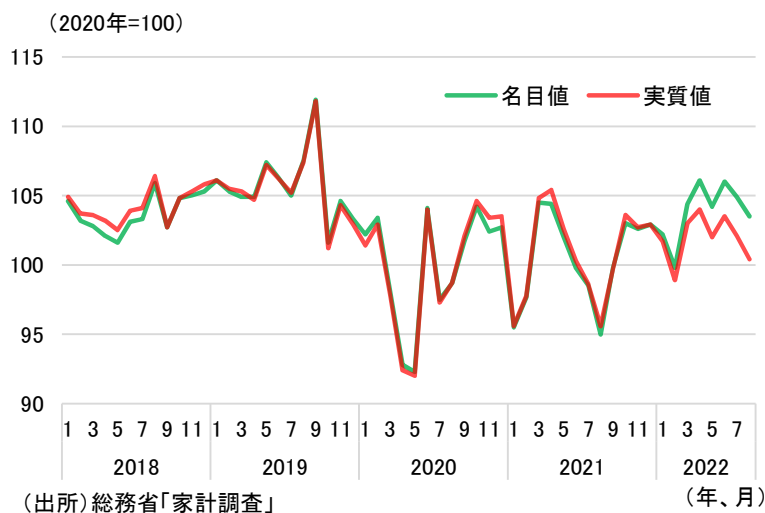
平均消費性向の低下は可処分所得のうち貯蓄に回る割合の上昇を意味する。そこで、全世帯の純貯蓄（預金、生命保険、有価証券等の合計である貯蓄から負債を引いたもの）をみると、多くの所得階層で2020年あるいは2021年に増加した（図表14）。各世帯の金融資産は所得以上にばらつきが大きいものの、全体としてみた場合には家計の金融純資産は増加しているとみることができる。

図表 14. 所得階層別の純貯蓄



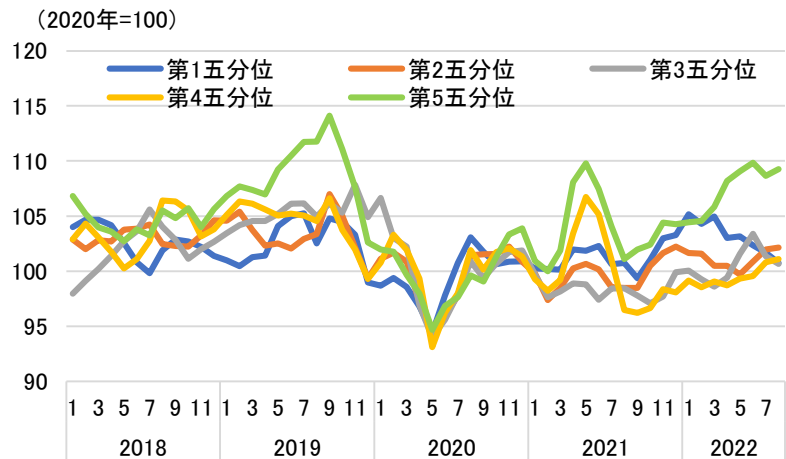
こうした所得、資産状況の下、消費支出は2022年3月にまん延防止等重点措置が解除されて以降、回復した。しかしながら、物価上昇を反映して、このところ名目値と実質値の乖離が拡大しており、実質値が押し下げられる形となっている（図表15）。なお、名目値の消費支出が2022年7月、8月に減少しているが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が表れている可能性がある。

図表 15. 消費支出の推移



所得階層別の実質消費支出は公表されておらず、所得階層別の消費者物価指数は勤労者世帯のものしか公表されていないため、便宜的に勤労者世帯の所得階層別の消費者物価指数（帰属家賃を除く）を用いて、所得階層別の実質消費支出を試算したものが図表 16 である。これによると、第 1 五分位の実質消費支出は 2022 年 4 月ごろから減少傾向にあるものの、他の所得階層の実質消費支出はこれまでのところは明確な減少傾向を示していない。

図表 16. 所得階層別の実質消費支出（試算値）



(注)筆者試算の季節調整値の後方3か月移動平均値 (年、月)
 (出所)総務省「家計調査」、「消費者物価指数」より作成

すでにみたように勤労者世帯の実質可処分所得は高い水準を維持している所得階層が多く、平均消費性向は新型コロナ感染拡大前と比較すると低い水準にとどまっている。それに加えて、他の所得階層と比較すると回復が遅れていた第 3 五分位、第 4 五分位の消費支出が足元で回復している。また、各世帯が金融資産を取り崩して消費支出をどの程度行うかは不明であるものの、増加傾向にある金融資産が消費支出を下支えする要因となりうる。

さらには、政策支援が当面の消費支出の押し上げや下支えに寄与する公算が高い。10 月から実施されている「全国旅行支援」は旅行需要を喚起し、政府による住民税非課税世帯への 1 世帯あたり 5 万円の給付金は、対象世帯の実質可処分所得を下支えすることになる。こうしたことを考慮すると、実質消費支出は当面は増加する可能性がある。

もっとも、「全国旅行支援」の実施は 12 月までとされており、終了後には旅行向け支出は減少し、消費支出押し上げ要因が剥落すると見込まれる。そのような中、今後、物価上昇率が一段と高まり、所得の増加ペースが物価上昇に追いつかない状況が続く場合には、実質可処分所得が減少し、実質消費支出が減少する可能性が出てくるだろう。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。